

制 度 名	教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）	主管課名	特別支援教育課 指導G												
		問合せ先	029-301-5280												
目的・趣旨	特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備するとともに、医療的ケアのための看護師や外部専門家を配置することにより、特別支援教育の推進を図る。														
<p>[対象団体] 市町村、特別支援学校を設置又は特別支援学級を置く学校を設置する学校法人</p> <p>[対象事業] ①特別な支援が必要な子どもが就学前から学齢期、社会参加まで切れ目ない支援体制の整備を行う事業。 ②学校における医療的ケアの環境整備の充実に向けて、医療的ケアを行う看護師等の配置を行う事業。 ③自立活動の充実を図るため、個別の指導計画の作成や実際の指導に当たって、障害の状態等に応じて必要となる、専門の医師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの専門家と連携を行う事業。</p> <p>[補助要件等] 上記〔対象事業〕に示す①から③のいずれかの事業を行っていること。</p> <p>[対象経費] ①諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、人件費、雑役務費等 ②諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、人件費、雑役務費等 ③諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、人件費、雑役務費等</p> <p>[補助限度額等] 文部科学省が定める国庫補助限度額</p> <p>[経費負担割合]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔対象事業〕に示すすべての事業</td> <td>1/3</td> <td>—</td> <td>2/3</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国	県	市町村	その他	〔対象事業〕に示すすべての事業	1/3	—	2/3	—
区 分	国	県	市町村	その他											
〔対象事業〕に示すすべての事業	1/3	—	2/3	—											
〔令和5年度当初予算額〕 3,500百万円 ※教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）の国予算。		〔令和5年度補助対象団体〕 令和5年6月頃決定予定													
<p>[備考] 補助要件、対象経費等の詳細は、文部科学大臣裁定「教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）交付要綱」による。 本補助金の交付申請受付は、前年度2月頃を予定。</p>															

背景・課題

特別支援教育の推進を図るため、①医療的ケア看護職員を配置するとともに、②特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や③外部専門家の配置を行う。

医療的ケア看護職員配置事業

- 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（R3.6成立、R3.9施行）の趣旨を踏まえ、学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、**校外学習や登下校時の送迎車両に同乗することも含め、自治体等による医療的ケア看護職員の配置を支援**

令和5年度予算額（案） 3,318百万円（前年度予算額2,611百万円）

補助対象者	学校において医療的ケアを実施するために雇用する看護師等、介護福祉士、認定特定行為業務従事者
配置の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 配置人数：3,740人分（←3,000人分） ✓ 1日6時間、週5回を想定 上記のほか登下校時の対応分も計上 ※ 実際の配置に当たっては、自治体等が実態に応じて、雇用形態（時間・単価等）を決定。訪問看護ステーション等へ委託することも可能。

補助対象等

- 都道府県・市区町村・学校法人（幼稚園、小・中・高等学校・特別支援学校）
- 補助割合 国：1/3 補助事業者：2/3

アウトプット（活動目標）

自治体等が実施する①地域の小・中学校等での特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備②医療的ケア看護職員の配置や外部専門家の配置について支援

アウトカム（成果目標）

学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が策定され、医療的ケア児の受入れ体制の整備が進展（指標）学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等の策定割合（所管する学校に医療的ケア児が在籍している教育委員会のうちガイドライン等を策定している教育委員会の割合）（令和3年度：40.3%）

インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

障害の有無に関わらず誰もがその能力を発揮できる共生社会の実現

特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

- **特別な支援が必要な子供が就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整備**を行う自治体等のスタートアップを支援 ※交付初年度から3年限り

連携体制を整備	教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携体制を整備
個別の教育支援計画等の活用	就学・進級・進学・就労に、個別の教育支援計画等が有効に活用される仕組みづくり
連携支援コーディネーターの配置	教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携を促進（早期支援、発達障害支援、学校・病院連携、合理的配慮、就労支援）
普及啓発	市民や他の自治体への普及啓発

外部専門家配置事業

- 個別の指導計画の作成や実際の指導に当たって、障害の状態等に応じて必要となる、専門の医師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの**専門家配置を支援**（348人分）